

「^サゲ^ソン^ドヂ^ブ 四介松都治簿法」の理論と構造

ソ ヨン ダル
徐 龍 達

目 次

1. はしがき——「四介松都治簿法」の概要
2. 金庫中心の企業主体理論の定立
3. 商品の擬人化による記帳処理
4. 取引の二重性と貸借平均原理
5. 損益の理論に関する附論
6. 有形資産・無形資産の区分と損益
7. 四勘定系統の勘定組織
8. 結びにかえて

1. はじめに——「四介松都治簿法」の概要

韓朝鮮固有簿記の代表的なものとされる「四介松都治簿法」の概要については、これまで筆者もいくつかの論稿を発表しているが¹⁾、「四介松都治簿法」をよりいっそう本質的に、また体系的に解明するためには、その唯一ともいえる解説書、玄^{ヒョン}丙^{ビョン}周^{ジュ}『^サゲ^ソン^ドヂ^ブ 实用自修四介松都治簿法 (全)』(ソウル, 1916年

1) 徐龍達「韓国固有簿記研究の曙光」、『会計』第100巻第6号, 1971年, 137～153ページ。

同, 「韓国・朝鮮固有簿記の研究序説」, 木内佳市先生還暦記念事業会編『会計および会計管理の研究』, 同文館 1982年, 27～34ページ。

同, 「韓国・朝鮮会計史の研究について」, 『桃山学院大学経済経営論集』, 第25巻第4号, 1984年, 67～91ページ。

同, 「韓朝鮮固有簿記の特質管見」, 『桃山学院大学経済経営論集』, 第42巻第2号, 313～333ページなど。

キーワード：韓朝鮮固有簿記, 開城簿記, 四介, 四介治簿法

刊)²⁾によって、その理論的な基礎を明らかにすることが必要であろう。本稿の目的は、そのための一里塚を辿ることにある。

玄丙周による四介松都治簿法の解説書をみれば、その全貌を23章と附録にまとめている。第1章から第10章までが主に四介松都治簿法の理論と構造を説明しているとみられる。また、第11章から第23章までが、その帳簿組織と具体的な例示を取り扱っているといえる。ここで、前者の理論構造に関する各章の構成をみれば次のとおりである。

第1章 通論

第2章 簿記の原因

第3章 貸借に権利と義務を属させて論ずる

第4章 金庫が主体となる例

第5章 商品を人として認定する例

第6章 交換の範囲と状態（附論つき）

第7章 有形物および無形物の種別

第8章 利益部と損害部の説明

第9章 新式簿記と旧式簿記の種別

第10章 四介の定義

これらの章節を整理すれば、次のような内容のものとして要約することができる。すなわち、

1. 金櫃^{ひつ}（金庫）を企業会計の主体として考え、いわゆる企業主体理論（entity theory）、あるいは企業実体理論（enterprise theory）を定立させているとみられること、

2. すべての取引を対人間の貸借関係として記録し、あわせて、すべての勘定を擬人説（personification）で説明したとみられること、

3. すべての会計取引を取引の二重性（複式）と「貸借平均原理」に基づ

2) 徐龍達訳「玄丙周編著『四介松都治簿法』(1)」、『桃山学院大学経済経営論集』、第42巻第3号、2001年1月、307～322ページ。

同訳「玄丙周編著『四介松都治簿法』(2)」、『桃山学院大学経済経営論集』、第42巻第4号、2001年3月、363～401ページ。

いて認識したとみられること、

4. 正確な財務計算と損益計算ができる四勘定系統説の勘定組織をつくりあげたとみられること、などである。

2. 金庫中心の企業主体理論の定立

これまで、会計理論を統一的に展開する場合の基礎として伝統的に主張されてきた会計主体理論としては、資本主理論 (proprietary theory) と企業主体理論 (entity theory) ないし企業実体理論が挙げられる。一般に資本主理論は、会計記録とか会計報告書は企業所有者 (株式会社の場合には株主) の立場から作成され、維持されるものであり、会計は株主の純財産の増減を測定し分析するところにその目的があるという理論である。したがって、資本主理論における利益概念は、財産計算 (Vermögensrechnung) における純財産増加説として展開されることに特徴がある。

これに対して近代会計理論における企業主体理論または企業実体理論は、企業を一般的な各種の資金供給者集団から区別＝分離された独立的な主体または制度とみなし、会計の主体を「企業それ自体」としてのエンティティに求め、そのエンティティの立場からすべての記録、計算を行い報告すべきだということに特徴がある。株式会社企業の大規模化とともに、所有と経営の分離が進むにつれて、資本主個人の判断から独立したエンティティをもって会計の主体にしようという考え方が抬頭したのである³⁾。企業主体理論における利益概念は、利益処分による株主配当段階まではエンティティに所属する利益であり、会社が作成する財務諸表も、利害関係者に対するエンティティによる報告書だというのである。

このような現代会計の特徴ある展開と比較してみれば、玄丙周の四介松都治簿法は最初から企業主と資本主を別ものとして区分処理している。つまり、会計主体として事実上、企業を象徴する「金櫃」を想定して会計を処理して

3) Vatter, William J., The Fund Theory of Accounting and Its Implication for Financial Reports, The University of Chicago Press, 1947, pp. 2-4.

いる点は、高く評価しうるところである。この点について玄丙周は、解説書の第4章「金櫃（金庫）が主体となる例」で次のように述べている⁴⁾。

「ある方法があつて、帳簿に記帳する人をして貸借上の権利・義務を容易に弁析せしめる道理がある。貸借の事務をとる人は権利・義務が自分自身に属するものとはみずに、一切の権利・義務を金銭を収容する金庫〔金櫃^{かねひつ}〕に譲与し、自己の地位まで辞任し、金庫を主務代表者として叙任する。その後、金銭を借用した人がいれば、金庫が金銭借用者に対し借用した金銭を回収する権利があり、これに反して、他人の金銭を借り入れたときは、金庫が貸与した人に対し、貸与された金銭を支払う義務があるとみなし、自己は中立で金庫の金銭貸借を紹介・周旋する仲介人となるのである。同じような実例をあげると、かつて松都簿記の日記には、当日の時在（すなわち残高）を金庫へ返済と記し、翌日の同帳簿の最初の行に、金庫より借入としてさらに転記するのである〔金庫（主体）よりみれば貸下となる〕。」

玄丙周によれば、貸借関係における権利義務の主体は資本主ではなく、金銭を入れる容器としての金庫である。金庫を金銭を預かっている人間だと考え、その金銭を預かっている人間と仮定した金庫を主体だと考えたのである。

たとえば、金銭の借用に際しては金庫が債務者となってその金を返済する義務があり、金銭の貸付に際しては、金庫が債権者となってそれを受け取る権利がある、というのである。このような理論であれば、資本主が投資を行っても、金庫を会計主体とするかぎり、金庫がその投資分を受け取ることとなるので、後日それを資本主に返済する義務があることと読み取ることができる。換言すれば、貸借に伴う権利義務が自己に属するとは見ないし、その権利義務を金庫のものとして、金庫が貸借を処理する当事者だとすべきである、ということになる。ある人に金銭を貸しつけた時には、金庫が金銭を借用した人に対して請求権をもつのであり、また借りた時には、金庫が貸した人に金銭を返済すべき義務を負うことになる。

4) 玄丙周『実用自習・四介松都治簿法、全』、ソウル徳興書林、1916年、5～6ページ、徐龍達訳、前掲稿(1)、312ページ。

したがって、この場合の貸借の当事者は中立的な立場にある人として、たんに金庫による金銭貸借を紹介し周旋する仲介人になるだけなのである⁵⁾。金庫をもって金銭を預かっている人に擬制し、それをすべての債権債務、権利義務の主体とみなすことである。さらにいえば、金庫を事実上の企業と看做して会計を処理するというのである。このような事実を明らかにするため、玄丙周は実例を挙げている。四介松都治簿法における現金出納帳に相当する「日記帳」において、当日の現金在高を「金櫃還去」として締め切ったあと、翌日の帳簿の最初の行に、前日からの繰越額を「金櫃借入」として記入したことを明らかにしている。

とりわけ注目すべき点は、金庫と資本主の関係として、たとえば原始出資や純利益の資本組入れなどに対する処理は、自家商号を人名勘定として自己の個人企業との取引として記載していることである。ここにおいても、金庫が企業実体を意味するものであり、自家商号の勘定は、そのまま資本金勘定を意味するようになるということである。このような思考法は、資本主と店舗、すなわち所有と経営を区分した考え方であり、当時の取引の大部分が現金取引であったことを勘案すれば、金銭を入れておく金庫は、まるで金銭を預かっている人として擬制し、それを会計主体として権利義務を記録したものである。つまり、すべての取引を金庫との関連で成立するものと考え、それを記録の対象としたのである⁶⁾。資本主と店舗を区別し、店舗を金庫によって代表させる思考方式は、かつて西洋簿記においても早くからみられたことである。1539年にイタリア・ミラノで出版されたカルダノ (Cardano G.) 『算術の実践』(Practica arithmetica) においては、資本主と店舗が区別されており、資本の貸方記入と同時に、金庫すなわち店舗が借方記入されていたという⁶⁾。

5) パク・ソンキュ編著『韓国固有の複式簿記』、嶺南大学校出版部、1988年、78ページを参照（韓朝鮮文）。

6) 畠中福一、『勘定学説研究』、森山書店、1932年、157～158ページ。

3. 商品の擬人化による記帳処理

四掛松都治簿法においては、その歴史的な背景から商品や勘定を擬人化し、すべての勘定を人として考え、すべての取引を人と人との貸借関係、すなわち権利義務と仮想して記録する擬人説の人的勘定学説 (personalistische Kontentheorie) を徹底的に貫徹している。本来、人的勘定学説は、勘定と勘定への記入をすべて人格をもつ者、すなわち人間で擬制し、すべての取引は人と人との貸借関係によって統一的に会計処理を行うことだと主張する学説である⁷⁾。たとえば、現金勘定は現金を取り扱う人間、現金係員の勘定である、というように、各勘定の背後に存在する人間に対する関係として捉えるのである。

玄丙周は、彼が擬人説をとる前提として、貸借関係を人間の権利義務に関連させて説明している⁸⁾。彼によれば、簿記は本来、人に財貨を引き渡すことと、人から引き受けること、つまり、貸しは「他人に与えるもの」であり、借りは「わたしが受け取るもの」であって、その貸借関係を明らかに記述することから始まったことであるという。「わたしが受け取るもの」は返済する義務があり、「他人に与えるもの」は後に受け取る権利があるから、いわば貸借関係で権利と義務が随伴するということを明らかにしている。そして、すべての取引を貸借関係としてより一層明らかに説明する方法として、前述の金庫が主体となる例示をしたものである。

こうして会計主体としての金庫の擬人化と商品の擬人化を通じて、徹底的に人的勘定学説を貫徹している。玄丙周編著の第5章は、現金を入れる金庫を人間に擬制した考え方を、さらに商品その他の項目にまで拡大した記述となっている。

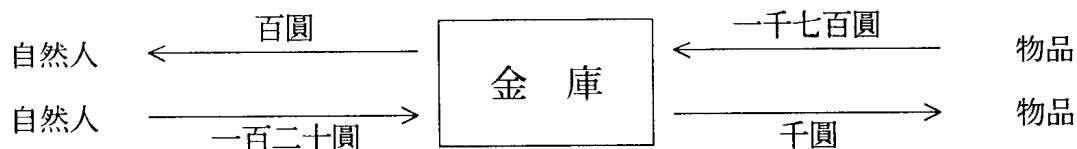
「上述のように、金庫が金銭を自然人に貸与した場合であれば、もちろん

7) 徐龍達「韓朝鮮固有簿記の特質管見——玄丙周『四介松都治簿法』を中心として」『桃山学院大学経済経営論集』第42巻第2号、2000年11月、320ページ。

8) 玄丙周、前掲書、4～5ページ、徐龍達訳、前掲稿(1)、312ページ。

金庫は自然人の債権者となり、自然人は金庫の債務者となるのである。金庫が金銭で物品を買収したときは、金庫が物品の債務者となり、いつでも物品が借用した金銭を収入する権利を有し、商品は金庫の債務者となり、いつでも自己の価値を金銭に変えて金庫に返済する義務があるので、物品の金庫に対する義務は、すなわち自然人の場合と同じである。以下、記帳方法・簿記において、現金購入した物品が準木であれば準木秩、江布であれば江布秩であるということは自然人の姓名と同じように示す。実例としての下図を参照されたい」と。さらに商品その他の項目にまで拡大した記述となっている⁹⁾。

図 式



左は金庫が借用自然人に百円を貸与していたのが、自然人が所定の期限に利息二十円とともに返済する図である。

右は金庫が購入した物品に千円を貸与していたが、物品は三カ月目に利息七
百円とともに返済する図である。

このように玄丙周は、商品に関してそれを預かっている人を仮定し、貸借上の権利義務を仮定の商品保管人 (store-keeper) との商品保管に従う関係として説明したものである。すなわち、商品を現金で購入した場合、商品を預かっている人は、金庫から現金を借りてその金で商品を買って保管しているわけだから、その商品を売ってその金で金庫に返済する義務があり、金庫はその金を受け入れる権利があるというのである。このように商品はその種類に応じて、例えば準木なら準木秩、江布なら江布秩として、商品名の次に「秩」の字を付けて商品を預かっている人に擬制し、その商品を預かっている人を相手として取引に応じて貸借、権利義務を記録するというのである¹⁰⁾。特に商品売買の場合、商品を預かっている人が商品を売却して生じた売買利益も金庫に返済することになるので、商品保管人はただ保管人にすぎないか

9) 玄丙周, 前掲書, 6～7 ページ, 徐龍達訳, 前掲稿(1), 313ページ。

10) 尹根鎬『四介松都治簿法研究』, 檀国大学校出版部, 1970年, 41ページ(韓朝鮮文)。

ら、当然、商品の売買によって生じた利益は、金庫、すなわち商店（企業）の利益になるという論理である。

ここで玄丙周は、商品の場合だけを事例に挙げて、人として擬制する説明を加え、四介松都治簿法においては商品以外のすべての勘定に「秩」の字を付け、人として擬制したのは特記すべきことである。たとえば、手形の勘定は、手形を預かっている人として擬制して「手形秩」とし、店舗や建物を預かっている人を仮定して「家舎秩」、費用の支払いを預かっている人を仮定して「公用秩」というのがそれである。結論的に、四介松都治簿法はすべての勘定を人として擬制し、すべての取引は対人間の貸借関係、すなわち権利義務と仮想して記録していることから、徹底的に人的勘定学説を貫徹していることはまことに驚嘆に値するといえよう。

4. 取引の二重性と貸借平均原理

今日の会計処理における取引の二重性と「貸借平均原理」は、複式簿記の基本的にして基礎的な原理である。すなわち、すべての会計取引は二つ以上の取引要素が結ばれて成り立つものとして理解し、これを勘定記入の法則にしたがって借方と貸方に区分して仕訳をすると、貸借金額が必ず一致する。この原理は複式簿記において絶対的な原理となっている。四介松都治簿法にたいする玄丙周の説明によれば、四介松都治簿法においても、その基礎原理として取引の二重性と貸借平均原理を貫徹していることが分かる。

再言すれば、彼は四介治簿解説書の第6章・交換の範囲と状態、第7章・有形物および無形物の種別、において、交換の説明を通じて取引の二重性と貸借平均原理を明らかにすると同時に、第8章・利益部と損害部の説明、では、人的勘定学説においてきわめて説明困難な損益取引を交換の論理と関連させて説明している。次に第9章・新式簿記と旧式簿記の種別、において、四介松都治簿法と西洋式複式簿記がその基本原理において相互いに符合するので、これらを比較検討する必要があることを間接的に触れている。

玄丙周は、交換の範囲と状態について、次のように説明している¹¹⁾。

「簿記帳に記載される資料は、いずれも交換の範囲内で生じたものである。交換は常に相手方が平均となることを主張するので、相生相殺が相互に等しくなる。このために、簿記上では交換貸借は両方が等数で併進するのである。たとえば、粉紬一疋と麻布一疋を交換するときであれば、価格を比較すると粉紬の評価は七円であるが、麻布の評価は一円なので、麻布が自己の価値一円以外に六円を準備してくれば七円の粉紬と交換できるのである。この一例だけを挙げてみても、交換がいかなるものであるかを知ることができようが、以下、行を改めてさらに交換の上で奥深く非常に複雑な真理を論じることにしてしよう。」

すなわち、四介松都治簿法における簿記上のすべての取引は、取引の当事者間に等価交換によって成立されるものであり、したがって、その取引の金額は両方が同額になることから、簿記においてすべての取引記録、いわば貸借記録は両方金額的に同額になることを明らかにした。たとえば、彼は粉紬と麻布を交換する場合、それが必ず同じ価格としてのみ交換されることを示している。ここで彼が明らかにしようとしたことは、すべての取引を交換関係として理解し、交換の両方はその取引金額が一致するという、今日の複式簿記の論理から説明すれば、それは複式簿記の基礎原理である取引の二重性と貸借平均原理を彼なりに説明したものと言えるのである。

5. 損益の理論に関する附論

簿記上の取引を当事者間の交換関係として説明するには、取引当事者、すなわち交わす相手側が明らかにされていない損益取引もあるし、交わすものにも有形物でない無形物もありうるから、彼はこれらの取引をやはり交換の原理にもとづいて統一的に説明するために附論を加えて次のように述べたのである¹²⁾。

11) 玄丙周, 前掲書, 7～8ページ, 徐龍達訳, 前掲稿(1), 313ページ。

12) 玄丙周, 前掲書, 8～11ページ, 徐龍達訳, 前掲稿(1), 314～315ページ。

オンドル(溫突)は韓朝鮮固有の暖房装置である。床下に土石で煙道を設け、これに燃焼の熱い空気・煙を通して床上の部屋をあたためる装置。

「天下万物が同帰一轍であって、出たものがあれば必ず入るものがあり、また損した者が居れば必ず得する者がいる。このように常に反対方向にあって単独で孤立できない原理原則がある。

一、本例は消耗品の交換状態についてである。たとえば、ある貧しい人が金銭十円を支払って自分の冬服を購入したとしよう。はじめは金銭と冬服を交換し、冬服が入る代わりに、これと同額の金銭が出るのであるが、冬服は一消耗品に属するものである。すなわち、消耗品たる冬服が所有の金銭十円を消耗する代わりに、増益の十円はどのような方面にあるのかといえ、すなわちその人の防寒費が増益をもたらしたものである。人は天然の保護を享受できないので、冬期に衣服を備えていなければ、ひっきょう衣服に代わって暖炉やオンドル等といったその人自身のために役立つものがあってこそ、その人の生命を保持することになる。この冬服は、その人が冬期に生活した幾分かの価値と交換したものだといえる。」

これは消耗品を購入するとき、どのような交換現象、つまり二面的な変化が生じるのかどうかについて説明したものである。まず、金銭によって冬服を購入すれば、お金が支出されて冬服という品物が手許に入ってくる。冬服は使用され消耗すれば、十円の価値ある冬服が消費される代わりに、その人の冬期暖房費がそれだけ節約され、損益が生じるということになる。これはあらゆる物品の消費に際して、それがどのような目的のために消費されたかによって、その代価があって、二面的な変化が生じるのだということを説明したものである¹³⁾。

彼はさらに次のように説明を続ける。

「一、本例は純利益の交換状態および区分についてである。仮に質屋の主人が高利の貸金で、ある債務者に百円を貸与し、債務者が契約を履行し、返済期日である三か月目に百五十円を報償したとしよう。質屋の主人に

13) 尹根鎬『韓国会計史研究』、韓国研究叢書第五十一輯、韓国研究院、1984年、33ページ（韓朝鮮文）。

としては百円が出て百五十円が入った。すなわち、受領したもののうち五十円分が何を交換したものなのかといえ、すなわち主人の時間と相殺ができよう。たいていの通貨は、同一なものではあるが、使用する性質が他のものと差異があるので、通貨以外のものは、破傷汚穢の摩耗をもたらすものである。それゆえ、貸借間にその物の借用に相当した使用料金を定めて通用する例があるのだが、通貨はそうではなくて、特約がないときには金^{キン}を貸与したものが銀で受け入れても、また白銅を借り入れたものが赤銅でかえしても、貸借者間には拒絶なく融通するものである。この質屋の主人に入った五十円分は、元金百円の金銭の使用料として入ったものではなく、質屋の主人の百円の融通権を三か月停止したがゆえに、三か月の時間の障害で生じた損害と純利益を交換したものである。」

これは純利益が発生したときの交換と貸借の二面の変化が、どのように生じるものであるかについて説明したものである。実際に、擬人説においては非常に説明が困難な問題である。それゆえ、彼の説明もぎこちなく冗長なものになっている。擬人説はもともと、すべての取引を「与える人」と「受け取る人」があることに擬制するものであるが、損益発生の場合には、このような人的擬制がぎこちなくなるものである。

四介松都治簿法においては、勘定として、このような場合にも人的擬制を貫徹させ、「利益秩」「消費秩」のような利益と損失を担当する人がいるものとして擬制することが、やや難しい側面があるとみられる。それゆえ、損失が発生したときには「損失秩」とはしないで、やむをえず消費としての「消費秩」で処理し、費用の場合もそれがやむをえない支出だということで、「公用秩」で処理することになっている。

上記の説明で、質屋の主人の貸付金利子収入については、それが金銭消費貸借であるため、どのような金銭をもってしても代替物を返還することができないところから、他の賃貸料と同様に、何かを受け取ることもできず、ただ、質屋の主人の金銭融通権がその間、停止されただけの損害があったとこ

ろから、それに対する対価として利子を受け取るということである¹⁴⁾。

さらに、無形物との交換に対する説明をみることにしよう。

「一、本例は実働と賃金との交換についてである。仮にある労働者が日給一円五十銭と定めて兵器庫工場の建築に雇用されたとすれば、それは労働者の実働と日給一円五十銭を交換したものである。

一、本例は知識力と労働との交換についてである。仮に投機独占業者が一笑の間に農民が半年労働した穀物を現金購入し、一かく千金の利益をもたらしたとすれば、それは商業上の投機の知識力と農民の半年の労働が交換されたものである。」

実労働による賃金の受け取りに関する説明は十分だろうと思われる。次の投機による利益発生の場合で、投機業者が一瞬の間に巨利を得ることを、彼の商業上の投機知識力と、農民の半年間の労働に該当することが交換されたものだとしている。これもまた、擬人説に立脚して交換現象を説明したものであるといえる。

次の引用は、玄丙周の結言にあたる部分である。

「△ 以上述べた附論は、簿記の初学者に対し有形物と無形物の交換、貸借を理解せしめるために、その範囲と状態がいかなるものであるかを略述したものである。簿記学上の実例の資料ではないので、さらに実例となる有形物と無形物を区分して、次に一目でわかるよう列举することにしよう。」

この表現は、簿記会計の入門者に対して交換による取引の二重性（複記）と貸借平均原理を、とくに有形物と無形物の交換において説明しようとしたものである。交換の範囲と状態は、あらゆる取引に例外なく、無形物との交換においても同じ原理が適用されることを説明し、上記の例がすべて実際には簿記上は生じない取引であるとしている。

14) 尹根鎬，同上，34ページ。

6. 有形資産・無形資産の区分と損益

玄丙周は簿記上に生ずる有形物と無形物を区別するために第7章で「有形物と無形物の種別」について、また第8章で「利益部と損害部の説明」を行っている。このうち第7章を現代風に解すれば、有形資産と無形資産の区分に相当するとみられるが、当時の無形資産の内容が、今日の会計学で規定する無形資産と異なる点があるのは、おそらく解説書出版の当時とは時代的背景が異なるからではないかと思われる。彼の解説は次のとおりである¹⁵⁾。

「形体のあるものを有形物といい、形体がないものを無形物というので、この二種類の区別が簿記学上もっとも重要な関係があるのである。帳簿に記入するときは、まずこれらの有形と無形を分解するのであるが、その種類を区分すれば次の図のとおりである。」

無 形 物	△現 金	無 形 物	△商標
	△資 産 { 不動産 動 産		△屋号
			△物 品 (売買品)
			△専売特許状
			△手形 (すなわち小切手の類)
			借用証, 受領証の類
			△動産および不動産の証明書
			△貸金利殖
			△損害賠償 約定金
			△就労に関わる類 (雇用価額および手数料の類)
			△仲介料および公私に関わる納税

前述のとおり、擬人説をとるかぎり、損益の発生について説明することは非常に難しいことであるが、ここに彼の損益に関する説明 (第8章) をさぐることにはしたい。

「いかなるものを利益といい、いかなるものを損害と称するのか。この問題はひっきょう、一方の関係が完結された後に存在するものであることは明

15) 玄丙周, 前掲書, 11~13ページ, 徐龍達訳, 前掲稿(1), 315~316ページ。

らかである。交換上、利益というものはその人の資本以上に自己の物件で作ることにより借方に入ったものであり、たとえば貸金の利子や販売品からの利益がこれにあたる。この利益に属するものは、いったん入ったとすれば、いつになっても返還を請求する権利者がいないので、〔金庫が〕自己（主人）に対する利益資産となる。損害というものは、その人の資産金額からひとたび去れば返らないものとして貸方に出したものであり、これに属するものの種類は甚だ多いが、以下でさらに区分する必要があるので、本章ではもっとも顕著なもの数種をあげることにする。たとえば、自己の身体にまとう服装費と飲食に対する食料費がこれに該当する。これに属するものは、いったん出したとすれば、いつになっても返済を履行する義務者がいないので、〔金庫が自己（主人）に対する〕損害負債となるのである。」

ここで玄丙周は次のように説明している。損益は取引が完結された後に確定されるものとして、交換上の利益というのは、投資した資本より多くの金銭が自分に入った部分をいい、貸付金利子と商品売買益をその例として挙げている。このように利益としての収入は、いつでもその返済を請求する権利を持つ人がいないから、すなわち返済すべき義務がないのでただちに自己資産になるというのである。また損失も同じ論理で、投資された資本の中に完全に減少され回収されない部分をいい、したがってこれは受け入れられないから、自己資産の減少になるというのである。損失の例としては、さまざまなことがあるはずであるが、比較的に取りあげやすい服装費と食料費を挙げ、これらは一度支給されたならば、それを再び返済する義務者がなく、引き受け人がいないので損失になるという。結果的に利益とは、受けたものにしても後に返済する相手もなく、そのようにする義務もないことをいい、損失は、渡したものにしても後に受け入れる相手も権利もないので、これらは当然資本主に帰属される部分となるのである¹⁶⁾。したがって、四介松都治簿法の損益論は、比較的明快であるといえよう。

16) 尹根鎬，前掲研究，36ページ。

パク・ソンキュ編著，前掲書，89ページ以下を参照。

以上のように、取引の二重性と貸借平均原理は、それが西洋式複式簿記の基礎原理や根本において符合する理論だということを見透した玄丙周は、第9章で西洋複式簿記を新式簿記と称し、四介松都治簿法を旧式簿記として区分し、これらの間にその基本原理が完全に符合するという事実を間接的に暗示していることは興味深いことである。

7. 四勘定系統の勘定組織

企業会計は企業の正確な期間損益と財務状態の計算を目的にしており、その結果は貸借対照表、損益計算書等に具体化してこれを公開するのが一般的である。特に上場会社の場合、このような財務諸表の公開が法的に強制されており、またこの資料の有用性を高めるためにさまざまな基準と制約が加えられている。しかし、複式簿記の発生初期の会計計算は、当時の商業ないし社会的与件が、必ずしも期間損益及び財務計算や会計公示を必要としていなかっただけでなく、会計の計算自体がただ営業上の必要に応じて営業主が必要とする計算をしてみることで充分だった。そのことは地中海貿易時代の商業資本の生成期と同じく、高麗時代の商業資本も同様な認識程度であった。したがって、会計は営業主が必要とする利益計算、口別計算(Partierechnung)で充分だったのである¹⁷⁾。

しかしながら、四介松都治簿法の場合は、「四介」がなにかにたいする玄丙周の解説を通じ、今日の観点からみると、それが当初からすでに会計の目的を財務計算と損益計算に置き、これに適した勘定体系を備え、またこれに合わせて決算書類を作成したことはまことにおどろくべきことである。

前述の通り、事実上「四介」がなにを意味しているのかにたいしては、それを研究した学者らの間にも意見の一致を見せていないが、これは四介松都治簿法が長年にわたって秘法として口伝されてきたことの結果だと思われる。そこで、これまでの「四介」にたいする主張を要約すると、四介松都治簿法

17) 徐龍達『ドイツ会計学』, KBS 社, 初版1990年, 改訂増補版1997年, 16~17ページ。

をはじめて海外に紹介した日本人新聞記者の田村流水は、四介治簿法の帳簿組織を説明し、四介治簿は四つの帳簿にかかわって取引を記したから付けられた名称であるとした¹⁸⁾。大森研造や平井泰太郎らの日本人学者たちは、四介を貸借関係を示す四介松都治簿法なりの記帳用語を中心としてこれを説明したのである¹⁹⁾。

また、四介松都治簿法にたいする独自の研究を進めた尹根鎬^{ユンゴンホ}は、「四介」にたいする従来の研究方法とは異なり、これを東洋哲学の基本である陰陽思想と四象論理に基づいて、取引記録の実質的内容面で四介がなにかを明らかにしようとした。そしてそれは、取引を仕訳記録することにおいて基本的にかかわる四つの要素、すなわち与える人と受け取る人、それと、与えられるものと受け取られるものが四介松都治簿法でいう四介という論理的・独創的な主張であった²⁰⁾。

しかし、四介松都治簿法を全体的に集大成して体系化、印刷化した玄丙周の「四介」にたいする説明をみると、これらの主張とは全然その内容が異なる。すなわち彼は、「四介」を四介松都治簿法の四つの勘定系統、いわば勘定種類を中心としてこれを理路整然として述べている。また1900年代(20c)初期の朝鮮総督府に務めながら、この分野の調査を担当した善生永助をはじめ、尹炳旭^{ユンビョンウク}、許宗炫^{ホジョンヒョン}、朴鍾文^{パクジョンムン}、金貞泰^{キムジョンテ}、趙益淳^{チョイクスン}らが、彼の見方を支持する立場を取った²¹⁾。要するに玄丙周は、四介松都治簿法が実際に運用されて

18) 田村流水,「高麗時代に複式簿記あり」,『東京経済雑誌』第76巻第1911号,1917年7月14日発行,19ページ。

19) 大森研造,「開城簿記の形式と内容」,『会計』第13巻第1号,1923年1月号,55~56ページ。

Yasutaro Hirai, Originale "Vierfache" Buchhaltung in Kaijo, Chosen oder Chike-Songdo-Chibu; Ein Beitrag zur Entstehungsgeschichte des Buchungswesens sowie des dualistischen Gedankens der Buchhaltungstheorie, in: ZfB, 3. Jg., Heft. 6~8., Berlin 1926.

20) 尹根鎬,「『四介松都治簿法』の東洋思想的根源」,『会計』第111巻第1号,1977年,123~128ページ。

尹根鎬,『韓国会計史研究』,前掲書,245ページ以下を参照。

21) 「四介」の解釈としての①勘定種類説,②貸方・借方説,③帳簿種類説,④債権・債務取引関係説については次の拙稿で解説しているので,ここでは再論しない。

いた時代に四介治簿法の神秘的な論理を総合し、まとめて解説書の形でこれを世の中に知らしめたので、彼の主張は説得力があるといえる。彼の主張によれば、四介松都治簿法の計算目的が財務計算と損益計算にあることは確かである。すなわち、玄丙周は彼の解説書の第10章・四介の定義で、次のようにその定義を述べている²²⁾。

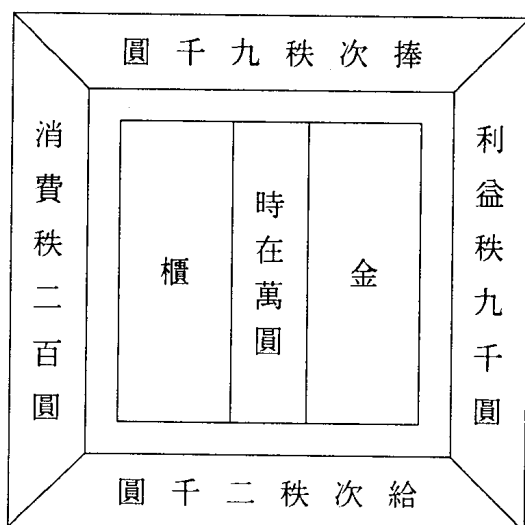
「諸人が一様に松都治簿を『四介だ四介だ』と称しているが、この名称がいかなる定義によるものなのかを問えば、自家の帳簿として用いる松都商業家ですらもその回答が一定していない。このことについて、編集者が解釈した定義で、簡略に一例をあげて論ずることにしよう。たとえば、ある商人がはじめに一万円の資本で開業し、一年目に九千円の利益を生み、自己の費用として消費した金額が二百円であり、他人の金を借用したものが二千円であるとする。年度末の会計日現在、金庫の中の現金在高が一万円であるようであれば、九千円の利益は何何の収益勘定がもたらしたものであり、生じた利益金九千円は、資産帳の何何の勘定科目が借用したものである。また二百円の消費金額は、何何の種類の勘定に貸与したものであり、借入金二千円は負債帳の何何の勘定科目として履行することが、上の図のように帳簿上一覧表として間違いなく組織される。それゆえ、このことが資産が一介、負債が一介、収益が一介、費用が一介、合わせて四介と自称するものである。」

これを今日の表現に言い換えるならば、いわゆる「開城簿記」を指して四介治簿としているが、実際に四介の内容にたいしてはその記帳方法を使っている人でさえ解釈が一致していないことである。したがって、編輯を担当した玄丙周自身の知っているところの四介を実例を挙げて説明しているにすぎない。たとえば、ある商人が初めて1万円の資本で開業して1年目に9千円の利益を得、その間費用として2百円を消費し、また人から借りた金、すなわち負債が2千円あり、1年目の決算で現金残高が1万円だとすれば、9千

徐龍達「韓国・朝鮮会計史の研究について——『松都四介治簿法』研究序説——」
『桃山学院大学経済経営論集』第25巻第4号、1984年3月、82～85ページ、および同稿「韓朝鮮固有簿記の特質管見」、前掲322～328ページ。

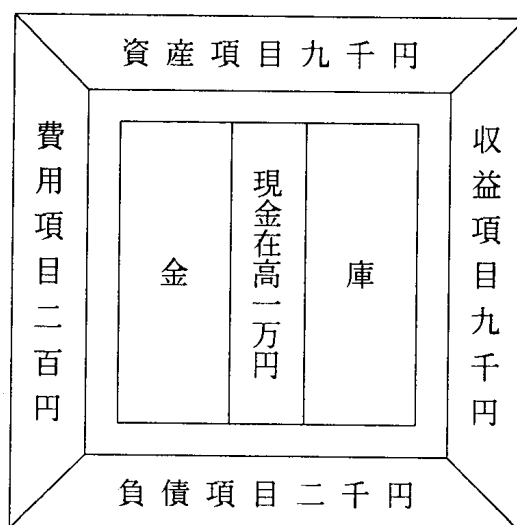
22) 玄丙周、前掲書、13～15ページ、徐龍達訳、前掲稿(1)、316～317ページ。

式 圖



(原 図・14頁)

図 式



(訳 図)

円の利益は「〇〇利益」秩が生じたことであり、この利益9千円は、捧次帳（資産台帳）の「〇〇」口座に持って行ったものとして記録されるものであるから、いわゆる資産として具体化されるようになる。そして消費した金額2百円、すなわち費用2百円は「〇〇消費」秩に与えたものであり、借金2千円は給次帳（負債と資本台帳）の「〇〇」の口座に記録することから、これから返済すべきものとなる。このようなすべての関係は例示された図の通りである。また、帳簿一覧表（会計冊として今日の財務諸表に該当する）にこのような関係がそのまま備えられるようになり、したがって捧次が一介、給次が一介、利益が一介、損害が一介となり、あわせて四介になるという説明である。

まずここで、玄丙周が説明のために提示した図と、上の「四介」に対する説明とを合わせて考える必要がある。この説明図は、正四角形の同じ形の四辺が完璧に合って、まんなかにはやはり正四角形の金庫があり、その中に1万円の金が入っている。きっちり合った四辺は、それぞれ捧次秩と給次秩、利益秩と消費（損害）秩が向かい合っている。ここで中央の金庫は、まさに会計主体としての企業を意味する。すなわち、すべての会計取引は、これら正四角形の四辺が互いに完璧に食い合っているように、一つも欠かせない取引

の発生による変動が、四辺の一つ以上のものと結ばれていること、すなわち、このような関係を今日の表現でいえば、資産（捧次秩）の増減、負債と資本（給次秩）の増減、収益（利益秩）の発生、費用（消費秩）の発生の中に一つ以上のものとして具体化され、記録されるようになるという理論を示すものとして理解できる。いわば、これは複式簿記における取引の八要素の結合関係を、人的勘定学説を貫徹している四介松都治簿法なりの方法と論理として、取引の記帳原理を説明する図としてみるのできるのである。

8. 結びにかえて

四介松都治簿法の理論と構造に関する一考察を終えるにあたって、まだ検討すべき課題が残されていることを痛感する。おそらく、上記の四介解説図にしても玄丙周が考案したものではなく、むしろ、昔から四介治簿法を伝授するために、その記帳原理を説明するのに伝統的に使われてきた図だと思われる。

結局、上の参考図も玄丙周の説明を関係付けて整理すると、すべての取引はいずれも取引の性格にしたがって、貸借対照表の資産勘定（捧次秩）と負債及び資本勘定（給次秩）として、また損益計算書の収益勘定（利益秩）と費用勘定（消費秩）として区分され記されるようになるというのである。したがって、四介松都治簿法の場合、その発生初期からそうだったのかどうかは立証する方法はないが、結果的にすべての取引を資産及び負債と資本勘定、あるいは収益及び費用計算と関連させているし、またそれが決算書ともいうべき帳簿一覧表に具体化されるようになるという玄丙周の説明から推してみると、四介松都治簿法の計算目的は、理論的に正確な財務計算と損益計算に置いたことは確かであるといえよう。

On the Theory and Structure of “Sagae Songdo Chibu-Beop” as a Double-Entry Bookkeeping in Koryo Dynasty

SUH Yong-Dal

“In Korea, there was a peculiar method of bookkeeping called Sagae Songdo Chibu-Beop, the Four-Element Bookkeeping in English, which in fundamental principle coincides with the double-entry bookkeeping of the West Europe”. I wrote this sentence in my previous paper, “On the Distinctive Features of Sagae Songdo Chibu-Beop”, on St. Andrew’s University Economic and Business Review, Vol. 42 No. 2, Oct. 2000.

I made efforts to study the theory and structure of this peculiar method of bookkeeping in medieval periods of Korea, by following several points.

1. Introduction, an outline of Sagae Songdo Chibu-Beop.
2. Establishment of entity theory in the bookkeeping by drawing the safe.
3. Personification of goods and accounts make an entry by “four-element bookkeeping”
4. Theory and structure of Sagae Songdo Chibu method.
5. Additional points on the theory of Profit and Loss.
6. Distinction of tangible and intangible assets.
7. Accounting theory of “four-element bookkeeping”
8. Conclusion

There are various theories about Sagae Songdo Chibu-Beop, but I observed its creative economic factors and social basis. For the bookkeeping of the East and the West, the comparative studies of their respective theories and methods are expected in near future.